

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-12	部課名	福祉部生活福祉課
				課長名	伊藤・北村 内線 2620

関連部課名	福祉推進課				
-------	-------	--	--	--	--

行政評価	分野	I	生涯健康都市
事業体系	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

目的
生活に困窮する区民の個々の状況の把握に努めるとともに、各々の課題に応じた社会資源について伴走し、自立等に向けた課題解決を図ることによって、地域の福祉の向上に資する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	福祉の充実度	3.08	3.05	3.18	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	被保護者数	6,415	6,310	-	-	-	各年度末の人数
②	進学準備給付金給付世帯数	-	24	30	20	40	
③	就労指導による保護廃止世帯数	76	71	75	50	80	新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済状況の悪化による減少
④	仕事・生活サポートデスク相談件数	2,760	2,975	3100	8,856	3,500	新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済状況の悪化による増加
⑤	仕事・生活サポートデスク相談支援を経た就労・増収件数	59	60	65	47	100	新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済状況の悪化による減少

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	442,545	434,269	▲ 8,276	地方税	0	0	0
	物件費	118,966	128,422	9,456	国庫支出金	9,847,024	9,862,444	15,420
	維持補修費	0	0	0	都支出金	246,610	276,932	30,322
	扶助費	13,331,055	13,279,922	▲ 51,133	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	8,840	3,611	▲ 5,229	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	200,326	190,688	▲ 9,638
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	36,841	47,341	10,500	行政収入合計(a)	10,293,960	10,330,064	36,104
	賞与・退職給与引当金繰入額	30,745	58,284	27,539	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,675,032	▲ 3,621,785	53,247
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	13,968,992	13,951,849	▲ 17,143	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,675,032	▲ 3,621,785	53,247
特別費用(g)	23,810	19,472	▲ 4,338	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 23,810	▲ 19,472	4,338	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,698,842	▲ 3,641,257	57,585	

貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
流動資産	収入未済	562,462	565,603	3,141	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	▲ 36,841	▲ 47,341	▲ 10,500	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	18,982	19,208	226
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	233,120	207,457	▲ 25,663
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	233,120	207,457	▲ 25,663
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	252,102	226,665	▲ 25,437
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	273,519	298,369	24,850
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	273,519	298,369	24,850
	その他の固定資産	0	6,772	6,772	負債及び正味財産の部合計	525,621	525,034	▲ 587
	資産の部合計	525,621	525,034	▲ 587				

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用では扶助費の割合が約95%であり、ほぼ生活保護費関連費用で占めている。
- 扶助費は前年度と比較すると約5,000万円の差額があり、主に被保護世帯数の減少によるものである。
- 国庫支出金における約1,500万円の差額は、医療扶助及び介護扶助の支出額が拡大することを見込み、申請額を増加させたためである。
- 行政収入その他の内訳は、生活保護弁償金に関するものである。
- 貸借対照表に計上されている収入未済についても、同じく生活保護費弁償金に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○生活に困窮する相談者が相談しやすい窓口となるよう、自立相談支援機関としてこれまで福祉推進課の所管であった「仕事・生活サポートデスク」を「自立支援係」として生活福祉課に新設した。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大は、失業や減収など区民生活に大きな影響を及ぼしており、生活困窮者自立支援の果たす役割はひととき大きくなっている。</p> <p>○生活困窮者対策の一環として、就労による自立支援を目指す事業であった「住居確保給付金」について、新型コロナウイルスの影響を受けて国が今年4月から2度要件を緩和し、拡大実施するよう制度改正を行った。</p>
課題	<p>○自立支援係が生活困窮者対策の第一線の窓口として機能するよう、住居確保給付金事業のみならず、生活に困った区民からの相談に幅広く適切に対応できるようにする必要がある。</p> <p>○生活困窮者支援の範疇では困窮状態から脱却することが困難な区民については、今後生活保護の受給が必要となってくるため、生活保護相談・申請が増加していくことが考えられる。</p> <p>○新型コロナウイルスの影響で生活困窮に陥った区民からの相談に対し、適切で迅速に対応する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○現在、国による要件緩和に伴い住居確保給付金の申請が急増する中、国の動向・方針に沿って適正に実施していく。</p> <p>○他部課・他機関等、多方面にわたる新型コロナウイルスの支援策の情報を集約するため、生活保護の窓口である保護相談係をはじめ、関係機関機関との連携を深めていく。</p> <p>○新型コロナウイルスの収束後には、生活保護及び自立支援相談の実施機関として適正な保護・支援を実施できるようにするとともに、生活保護及び生活困窮者自立支援の両制度をうまく活用しながら、被保護者一人ひとりの状況に寄り添った適切な支援を行っていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
推進	重点的に推進	区民の生活を支えるセーフティネットとして、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の果たす役割は大きいため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
受験生チャレンジ支援貸付事業	08-01-07	8,976	8,863	6,790	6,801	推進	推進	利用者からも好評で、教育の格差は正にも寄与するため、引き続き推進していく。
災害援護資金貸付事業	08-01-08	993	1,406	—	—	継続	継続	法令事務事業であるため、法令等に基づき、継続して実施する。
生活保護行政運営事務費	08-02-01	118,003	128,590	107,781	125,643	継続	継続	生活保護法に基づく事務執行経費であるほか、被保護者支援等に欠かせない事業であるため、継続して実施する。
被保護者就労支援事業	08-02-02	6,037	6,516	5,629	5,633	重点的に推進	重点的に推進	就労可能な被保護者に対する就労への働きかけ等の支援により被保護者の自立を助長するため、重点的に推進する必要がある。
路上生活者等対策事業	08-02-03	16,971	11,400	10,867	6,100	継続	継続	路上生活者を対象にした都区共同事業であり、継続する。
生活扶助	08-02-05	4,067,567	3,856,668	3,950,809	3,728,816	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
住宅扶助	08-02-06	2,867,292	2,789,725	2,790,060	2,711,069	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
教育扶助	08-02-07	73,364	66,011	33,592	25,402	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
介護扶助	08-02-08	394,255	402,423	354,076	361,814	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
医療扶助	08-02-09	6,066,950	6,270,476	5,977,437	6,181,088	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
出産・生業・葬祭扶助	08-02-10	96,944	101,104	57,172	62,407	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
就労自立・進学準備給付金	08-02-11	12,415	12,000	3,484	3,578	継続	継続	生活保護法に基づく経費であり、継続する。
生活困窮者自立支援事業	08-02-13	64,945	72,955	24,440	24,963	推進	推進	平成28年度に支援員の増員及び就労準備支援事業を開始。令和2年度には新たに家計相談専門員を配置し、生活困窮者への支援体制を整えており、今後とも推進していく。
法外援護	08-02-13	59,811	67,684	34,558	42,191	継続	継続	地域福祉区市町村包括事業の一部であり、継続する。
施設委託保護費	08-02-16	64,433	133,344	48,117	102,715	継続	継続	生活保護法に基づく施設保護の経費であり、継続する。
中国残留邦人支援事務費	08-02-18	7,884	6,374	7,640	5,845	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
中国残留邦人支援給付事業	08-02-19	81,697	61,977	79,433	58,796	継続	継続	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく事務執行経費であり、継続する。
被保護者就労準備支援事業	08-02-20	7,240	8,295	6,426	6,528	推進	推進	社会参加へのきっかけを作り、就労等へつなげることで被保護者の自立促進を図るため、推進する必要がある。
健康管理支援事業	08-02-21	5,416	6,015	4,602	4,248	重点的に推進	推進	生活保護法に法制化されたため、引き続き推進していく。
合計		14,021,193	14,011,826	13,502,913	13,463,637			